

SRI は、宗教団体のイニシアチブによって始まったとされ、18 世紀、イギリスのクエーカー教徒たちが、奴隷貿易に関わる人々との商取引を拒否したことにその起源を遡ることができるとも言われています。そして現代においても、信仰に基づき、企業に対してより良い事業活動を求める宗教団体は、行動する株主として注目を集めています。

2011 年 11 月 12 日付のニューヨークタイムズ紙は、株主として、大企業に対してより良い事業活動を積極的に働きかけるカトリックの修道女たちの取り組みを紹介しています。フィラデルフィアに拠点を置くフランシスコ会の修道女たちのグループは、1980 年に、企業の社会的責任に関する委員会を組織し、修道会の資産の投資先となっている企業で、活動内容に問題があると判断したところに対し、働きかけを始めました。大手石油会社などに対する不買運動から始まり、徐々にその戦略を発展させ、改善が必要と判断した企業については、株主総会で株主提案を行うことができるだけの株式を購入することで、その企業に深く関わっていく手法を確立しました。

企業側も、こうした活動が無視することはできず、ほとんどの企業は対話に応じる姿勢を見せています。先述の修道女たちは、ゴールドマンサックス社の重役らとの面談において、貧しい人々に配慮するとともに、利用者を守ることを促し、高額報酬の見直しや透明性の向上を求めています。そのほか、大手スーパーチェーンのクローガー社に対しては、農場労働者の人権に関する問題を取り上げ、マクドナルド社に対しては、子供の肥満との関わりについて問題提起しています。修道女たちの運動により、ウォルマートがアダルトビデオゲームの販売を中止するといった成功例も出ています。カトリックの総本山であるバチカン（法王庁）も、市場の暴走を懸念し、将来の金融危機を防ぐための新たな枠組みづくりを求めています。

一方で、企業の行動を実際に変化させるには、時間がかかると見られています。内輪の株主保有構造などに阻まれ、一般的な支持を得やすい提案であったとしても、修道女たちの提案が株主総会で多数決を得るのは、なかなか難しいようです。

しかし、株主の立場から、人権などの社会問題や環境問題に関する意見が提起されることは、世論の喚起につながるだけでなく、企業の経営陣に対して、こうした問題への関わり方を考えるきっかけを与えることになるでしょう。経済的な合理性だけでは判断できない問題が山積する現代において、宗教的なバックグラウンドを持つ投資家たちは、その存在感を増していくのではないのでしょうか。